



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 神田通信機株式会社
コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神部 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 昌弘

TEL 03-3252-7731

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,850	0.0	159	2.0	227	5.9	151	0.5
29年3月期	5,852	3.6	162	37.1	215	30.8	151	64.3

(注) 包括利益 30年3月期 185百万円 (1.7%) 29年3月期 188百万円 (50.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	188.40		4.2	3.3	2.7
29年3月期	189.31		4.4	3.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,142	3,703	51.9	4,621.23
29年3月期	6,582	3,559	54.1	4,439.27

(参考) 自己資本 30年3月期 3,703百万円 29年3月期 3,559百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	104	143	93	1,581
29年3月期	279	27	60	1,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		5.00	5.00	40	26.4	1.2
30年3月期		0.00		50.00	50.00	40	26.5	1.1
31年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		40.1	

(注) 29年3月期期末配当の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は50円(普通配当30円、記念配当20円)となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	22.4	60		30		45		56.15
通期	6,500	11.1	120	24.9	170	25.4	100	33.8	124.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	874,409 株	29年3月期	874,409 株
期末自己株式数	30年3月期	72,971 株	29年3月期	72,589 株
期中平均株式数	30年3月期	801,626 株	29年3月期	801,827 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。詳細は[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な政治情勢の不安定さなど懸念される要素はあったものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、永年にわたり培った情報・通信・映像事業の技術力に加え、照明制御業界内においてDALI制御のSier(注)として最も実績を有する先駆的企業として社会に適合したソリューションビジネスを展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、情報システム事業が減少したものの、建設事業が3億6百万円増加し58億50百万円(前年同期比0.0%減)となり、営業利益は1億59百万円(前年同期比2.0%減)、経常利益は2億27百万円(前年同期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億51百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

(注) Sierはシステムインテグレーションを行う事業者の総称であり、情報システムの企画、設計、開発、構築、導入等を請負うサービスを提供しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 建設事業

IPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行っており、大手・中堅企業の全国ネットワーク構築や地方自治体のネットワーク構築及びセキュリティ関連システム等のソリューション提案及び商業施設、ホテルやブランドショップ等への照明システムの拡販に積極的に注力いたしました。

以上の結果、当セグメントの完成工事高は50億86百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は1億66百万円(前年同期比52.2%増)となりました。

② 情報システム事業

自社ブランドパッケージソフトの開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行っており、社会福祉協議会向けソフト「こころ」等自社開発パッケージソフトの提案やソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。新たな利用先は微増にとどまりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6億97百万円(前年同期比29.2%減)となり、営業損失は47百万円(前年同期は営業損失4百万円)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、前期は当社所有不動産である藤代の土地に事業用定期借地権を設定した関係で一過性の収益を計上いたしました。当期は通常期となり、売上高は66百万円(前年同期比23.2%減)、営業利益は40百万円(前年同期比31.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は71億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億60百万円増加しました。これは主に、仕掛品が2億68百万円、受取手形・完成工事未収入金等が2億42百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の負債は34億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億15百万円増加しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が5億22百万円増加し、役員退職慰労引当金が54百万円、リース債務が38百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は37億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億44百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1億10百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は15億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億4百万円となりました。これは主に仕入債務の増加5億25百万円、税金等調整前当期純利益2億27百万円等の増加要因があった一方、たな卸資産の増加3億3百万円、売上債権の増加2億60百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億43百万円となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入1億0百万円、リース投資資産の回収による収入53百万円等の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出8百万円等の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は93百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出53百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資が回復すると予想されます。このような環境において、当社は、企業価値の源泉である「信頼の社歴と財務基盤」と「全国をカバーする営業網とメンテナンスサービス、コンタクトセンターによる24時間365日対応」でお客様に満足されるソリューションを提供することにより、社会に貢献してまいります。また、市場規模の拡大している照明制御事業においてDALI制御のSierとしての位置付けを優位に営業を展開してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は65億0百万円を予定しております。また、利益につきましては、営業利益1億20百万円、経常利益1億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億0百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ、東証ジャスダック市場に上場している他社の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,488,725	1,643,018
受取手形・完成工事未収入金等	1,629,321	1,871,745
未成工事支出金	171,797	208,134
仕掛品	44,240	312,372
その他のたな卸資産	4,005	3,502
その他	148,494	121,181
貸倒引当金	△18,180	△18,203
流動資産合計	3,468,405	4,141,751
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	348,254	331,562
土地	1,520,934	1,520,934
その他（純額）	12,457	9,830
有形固定資産合計	1,881,647	1,862,327
無形固定資産		
	8,340	8,340
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037,698	981,689
その他	204,150	164,513
貸倒引当金	△17,809	△16,070
投資その他の資産合計	1,224,039	1,130,132
固定資産合計	3,114,027	3,000,800
資産合計	6,582,432	7,142,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,042,765	1,565,028
短期借入金	220,000	220,000
未払法人税等	62,113	78,814
賞与引当金	128,400	153,130
役員賞与引当金	16,060	14,660
受注工事損失引当金	7,866	-
その他	359,856	329,652
流動負債合計	1,837,062	2,361,286
固定負債		
リース債務	104,402	65,487
繰延税金負債	94,536	106,665
退職給付に係る負債	860,857	859,890
役員退職慰労引当金	77,833	23,558
その他	48,243	22,035
固定負債合計	1,185,872	1,077,636
負債合計	3,022,935	3,438,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,087,084	1,087,084
利益剰余金	997,442	1,108,377
自己株式	△130,368	△131,178
株主資本合計	3,264,983	3,375,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,294	330,763
退職給付に係る調整累計額	△5,780	△2,242
その他の包括利益累計額合計	294,514	328,520
純資産合計	3,559,497	3,703,629
負債純資産合計	6,582,432	7,142,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,852,272	5,850,420
売上原価	4,322,504	4,329,174
売上総利益	1,529,768	1,521,246
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,352	112,093
従業員給料手当	613,404	608,417
賞与引当金繰入額	79,067	89,481
役員賞与引当金繰入額	16,060	14,660
退職給付費用	47,336	42,673
その他	479,602	494,171
販売費及び一般管理費合計	1,366,823	1,361,497
営業利益	162,944	159,749
営業外収益		
受取配当金	15,900	18,611
受取手数料	28,269	36,654
その他	14,401	16,181
営業外収益合計	58,571	71,448
営業外費用		
支払利息	2,967	2,842
貸倒引当金繰入額	2,021	-
固定資産除却損	18	0
子会社株式評価損	1,000	-
その他	313	480
営業外費用合計	6,320	3,323
経常利益	215,195	227,874
税金等調整前当期純利益	215,195	227,874
法人税、住民税及び事業税	63,404	76,848
法人税等合計	63,404	76,848
当期純利益	151,791	151,025
親会社株主に帰属する当期純利益	151,791	151,025

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	151,791	151,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,907	30,468
退職給付に係る調整額	5,619	3,537
その他の包括利益合計	36,527	34,006
包括利益	188,318	185,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,318	185,032

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,310,825	1,087,084	869,708	△130,214	3,137,403
当期変動額					
剰余金の配当			△24,057		△24,057
親会社株主に帰属する当期純利益			151,791		151,791
自己株式の取得				△154	△154
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	127,733	△154	127,579
当期末残高	1,310,825	1,087,084	997,442	△130,368	3,264,983

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	269,386	△11,399	257,986	3,395,389
当期変動額				
剰余金の配当				△24,057
親会社株主に帰属する当期純利益				151,791
自己株式の取得				△154
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,907	5,619	36,527	36,527
当期変動額合計	30,907	5,619	36,527	164,107
当期末残高	300,294	△5,780	294,514	3,559,497

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,310,825	1,087,084	997,442	△130,368	3,264,983
当期変動額					
剰余金の配当			△40,090		△40,090
親会社株主に帰属する当期純利益			151,025		151,025
自己株式の取得				△809	△809
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	110,934	△809	110,125
当期末残高	1,310,825	1,087,084	1,108,377	△131,178	3,375,108

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,294	△5,780	294,514	3,559,497
当期変動額				
剰余金の配当				△40,090
親会社株主に帰属する当期純利益				151,025
自己株式の取得				△809
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,468	3,537	34,006	34,006
当期変動額合計	30,468	3,537	34,006	144,132
当期末残高	330,763	△2,242	328,520	3,703,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	215,195	227,874
減価償却費	29,999	28,316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,720	△1,716
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,622	24,729
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,690	△1,400
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	7,866	△7,866
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,217	2,570
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,678	△54,275
受取利息及び受取配当金	△21,399	△21,399
支払利息	2,967	2,842
売上債権の増減額 (△は増加)	268,698	△260,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,256	△303,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	△155,342	525,563
未払消費税等の増減額 (△は減少)	569	△18,601
その他の資産の増減額 (△は増加)	16,205	△5,074
その他の負債の増減額 (△は減少)	△76,264	△18,790
その他	1,018	△615
小計	356,257	117,956
利息及び配当金の受取額	22,597	22,606
利息の支払額	△2,987	△2,833
法人税等の支払額	△96,288	△32,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,579	104,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86,686	△86,686
定期預金の払戻による収入	86,684	86,686
有形固定資産の取得による支出	△10,999	△8,090
投資有価証券の売却による収入	—	1,453
投資有価証券の取得による支出	△2,682	△3,431
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
リース投資資産の回収による収入	66,364	53,302
差入保証金の差入による支出	△6,899	△952
差入保証金の回収による収入	4,537	879
貸付けによる支出	△20,022	—
その他の支出	△4,140	△4,257
その他の収入	1,549	4,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,705	143,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	—
リース債務の返済による支出	△66,364	△53,448
非支配株主への配当金の支払額	△23,791	△39,572
自己株式の取得による支出	△154	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,310	△93,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246,974	154,226
現金及び現金同等物の期首残高	1,180,034	1,427,009
現金及び現金同等物の期末残高	1,427,009	1,581,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により、「建設事業」、「情報システム事業」、「不動産賃貸事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「建設事業」はIPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行い、「情報システム事業」は自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行い、「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,779,506	985,755	87,011	5,852,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,779,506	985,755	87,011	5,852,272
セグメント利益又は セグメント損失(△)	109,323	△4,980	58,602	162,944
その他の項目				
減価償却費	15,125	4,358	10,351	29,835

- (注) 1.セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、連結財務諸表計上額と一致しております。
- 2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,086,158	697,460	66,801	5,850,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,086,158	697,460	66,801	5,850,420
セグメント利益又は セグメント損失(△)	166,336	△47,019	40,431	159,749
その他の項目				
減価償却費	15,095	3,749	9,471	28,316

- (注) 1.セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、連結財務諸表計上額と一致しております。
2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,852,272	5,850,420
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	5,852,272	5,850,420

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,439.27円	4,621.23円
1株当たり当期純利益金額	189.31円	188.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	151,791	151,025
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	151,791	151,025
普通株式の期中平均株式数 (千株)	801	801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。